

平成29年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

- 目 的
地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。
- 方 法 往復はがきによるアンケート方式、巡回等でも依頼・回収
- 調査期間 平成29年10月～平成30年3月
- 対 象 市内の1563事業所
- 回答状況 回答事業所 332社（平成30年4月30日現在）

(業種)		社数	割合
非製造業	製造業	110社	33.1%
	建設業	47社	14.2%
	卸売業	24社	7.2%
	小売業	57社	17.2%
	飲食店	16社	4.8%
	サービス業	78社	23.5%
	非製造業計	222社	66.9%
合 計		332社	100.0%

(従業員規模)		
0～5人	188社	56.6%
6～20人	86社	25.9%
21～50人	28社	8.4%
51～100人	22社	6.6%
101人以上	8社	2.4%
合計	332社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

- 調査データ
調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。
即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、緩やかに回復している。
 ・個人消費は、持ち直している。
 ・設備投資は、緩やかに増加している。
 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、緩やかに増加している。
 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 * 内閣府発表 月例経済報告(平成30年4月)による

【大東市の概要】

前回の調査から、製造業は出荷売上高・営業利益・資金繰りなどに改善傾向がみられるものの原材料価格、雇用不足感に関する厳しさから来期の業況見通しは弱含んでいる。
 また非製造業でも、出荷売上高・採算状況・設備投資などで改善がみられるものの、原材料価格の上昇により、資金繰りや営業利益の改善も小幅かつ限定的なものに止まっている。
 本調査の結果、業種を問わず、原材料価格の上昇、資金繰り及び雇用不足感の厳しさが顕著であり今後も多くの企業が改善へ向けた対策に取り組む必要があると思われる。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

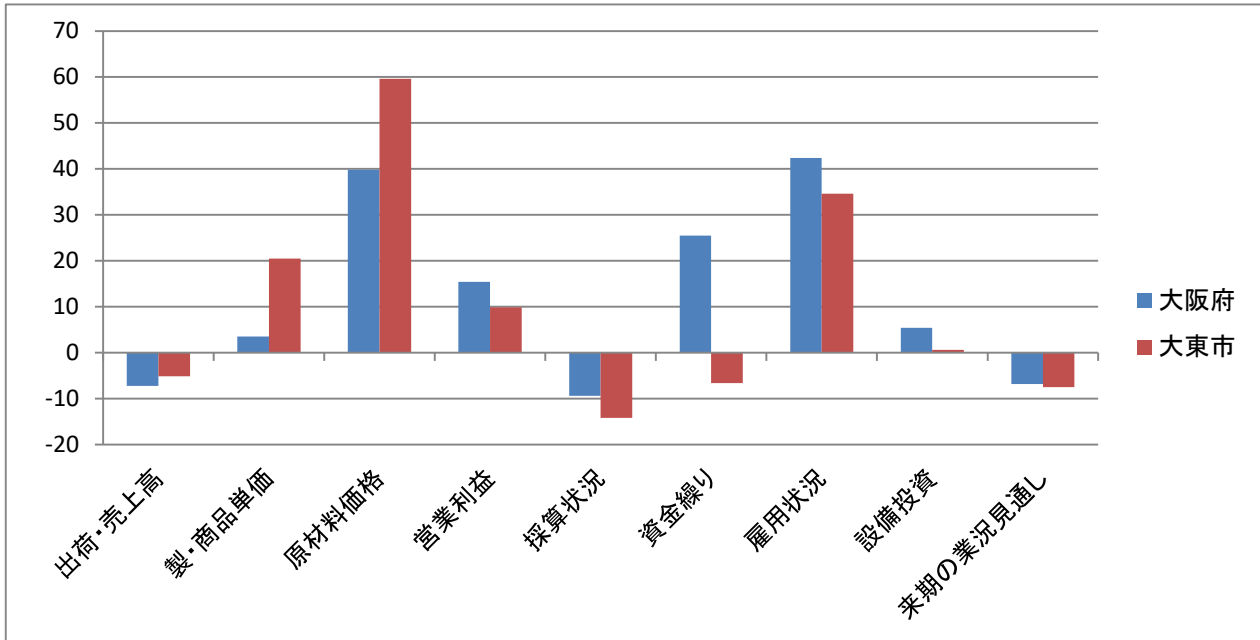
DI値: ... 5以上 ... -5~-5未満 ... -15~-5未満 ... -25~-15未満 ... -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

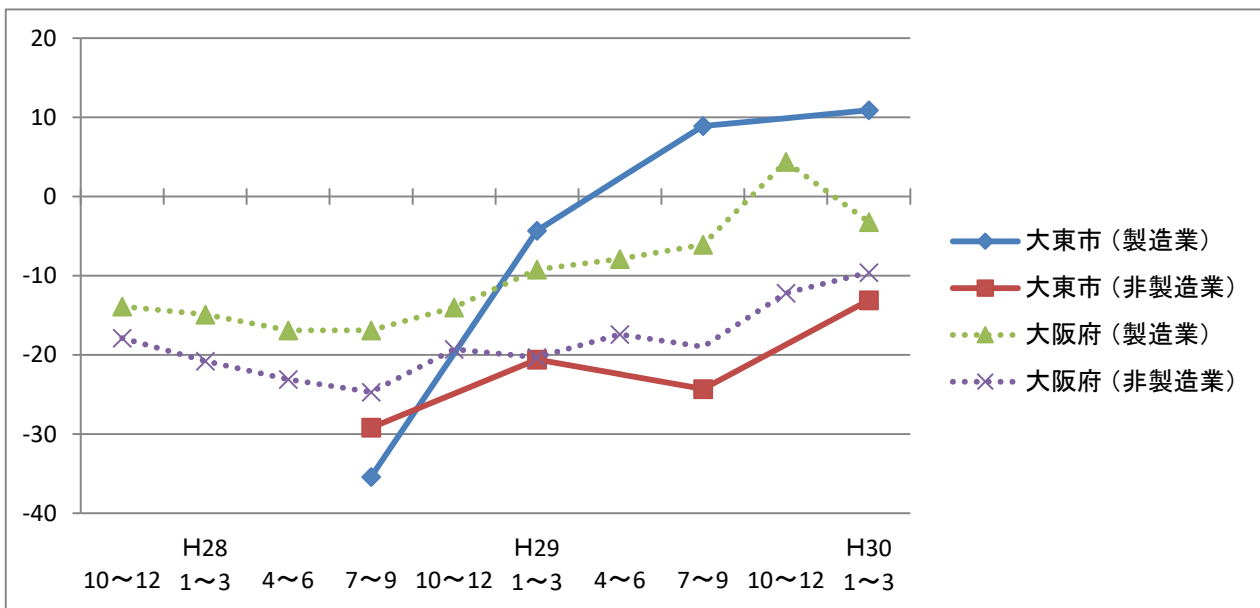
DIのまとめ（大阪府との比較）

大阪府の指標との比較では、大東市内企業は「製・商品単価」のほか「出荷・売上高」「雇用状況」の分野でやや上回る結果がみられたが、その他は大阪府の指標よりもマイナスの傾向がみられた。特に、「原材料価格」「採算状況」「資金繰り」などで、大阪府の指標よりも厳しい見通しがみてとれる。



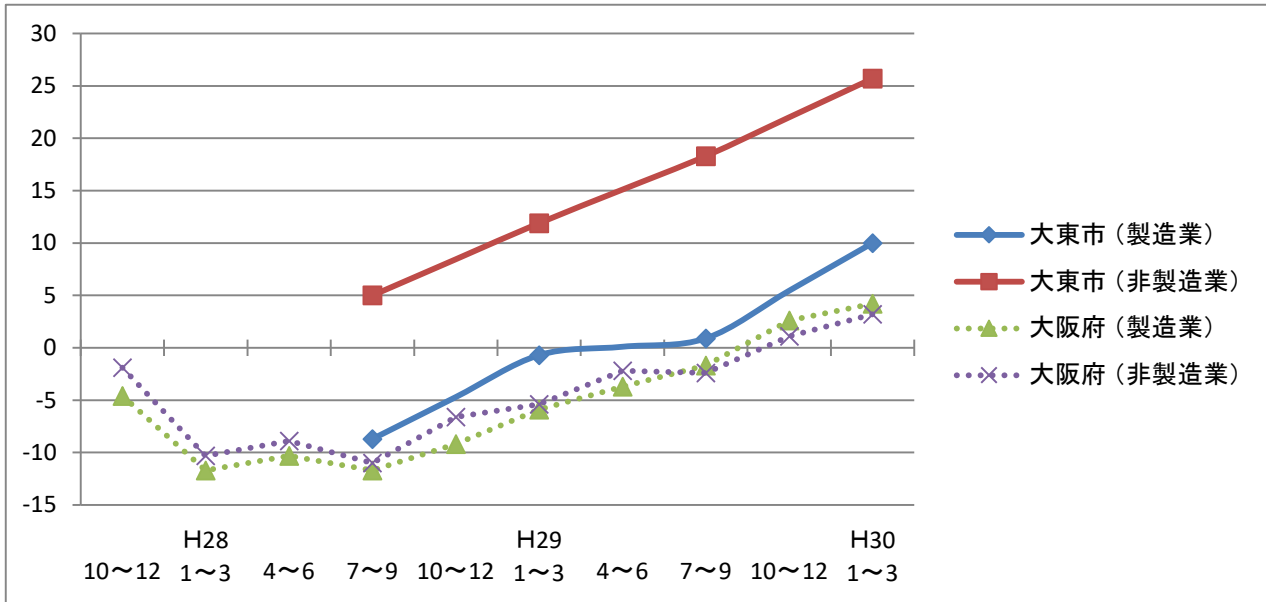
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:10.9% 非製造業:-13.1%
 前回調査結果(製造業:8.9%、非製造業:-24.3%)からは、非製造業の改善幅が大きい。
 直近の大阪府データ(製造業:-3.2%、非製造業:-9.6%)との比較では、製造業では14.1ポイントのプラス、非製造業では3.5ポイントのマイナスであり、製造業のプラス幅が維持されている。
 大東市内では、特に小売業(-29.8%)とサービス業(-20.5%)の売上に厳しさが目立った。



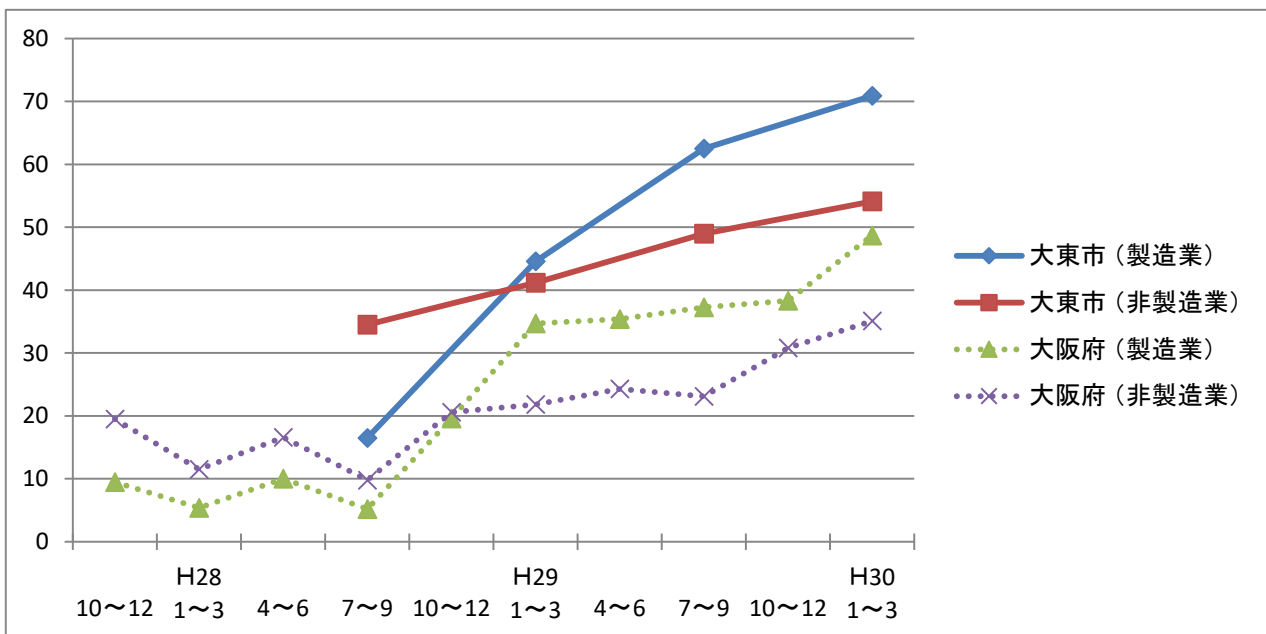
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービスの単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:10.0% 非製造業:25.7%
 前回調査結果(製造業:0.9%、非製造業:18.3%)から、製造業・非製造業ともに7ポイント以上上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:4.2%、非製造業:3.2%)との比較では、とりわけ非製造業がプラス幅が大きく、20ポイント以上上回っている。
 大東市内では、特に小売業(35.1%)、飲食業(31.3%)において単価のプラス幅が大きい。



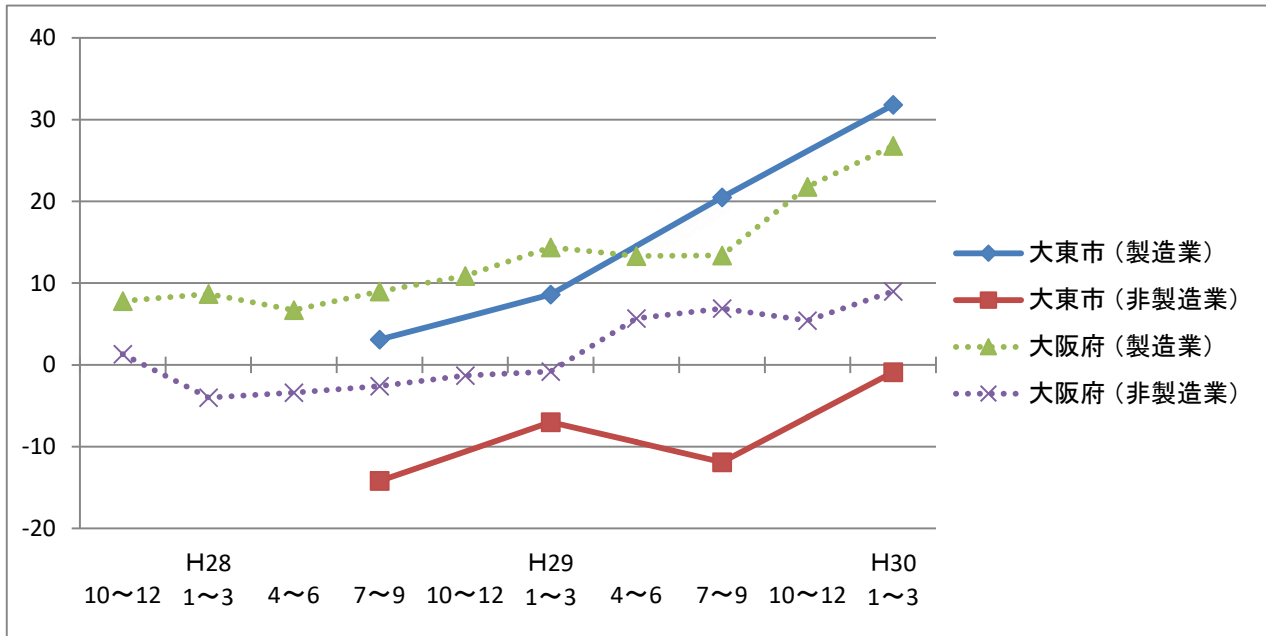
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:70.9% 非製造業:54.1%
 前回調査結果(製造業:62.5%、非製造業:49.0%)に引き続き、仕入価格の上昇傾向が拡大した。
 また直近の大阪府データ(製造業:48.7%、非製造業:35.1%)との比較でも、製造業・非製造業ともに乖離が大きく、市内企業の多くが仕入価格上昇問題に直面している現状が伺える。
 今回も大東市内の建設業、卸売業、飲食店において、仕入価格が値下がりにしたとの回答は皆無であった。



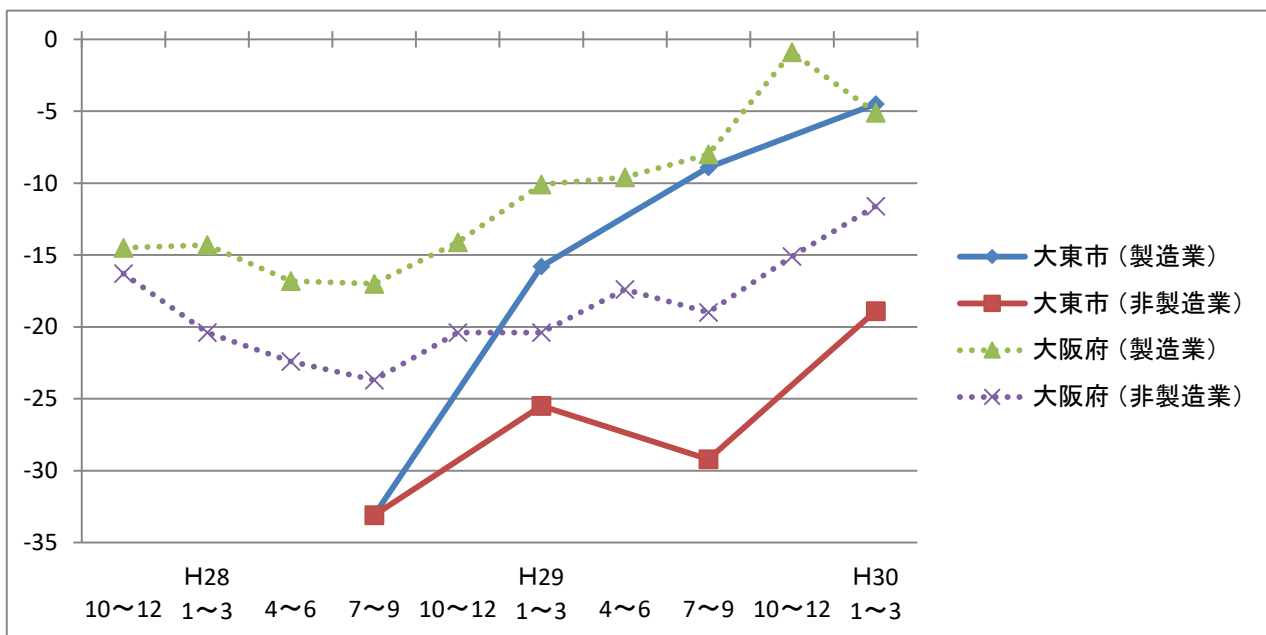
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:31.8% 非製造業:-0.9%
 前回調査結果(製造業:20.5%、非製造業:-11.9%)から、製造業・非製造業ともに改善傾向がみられるが直近の大阪府データ(製造業:26.8%、非製造業:9.0%)との比較では、非製造業が9.9ポイント下回っており市内の非製造業において、大阪府平均よりも黒字企業の割合が少ない可能性を示唆している。
 大東市内では、特に飲食店(-25.0%)と小売業(-17.5%)で赤字割合が多くみられた。



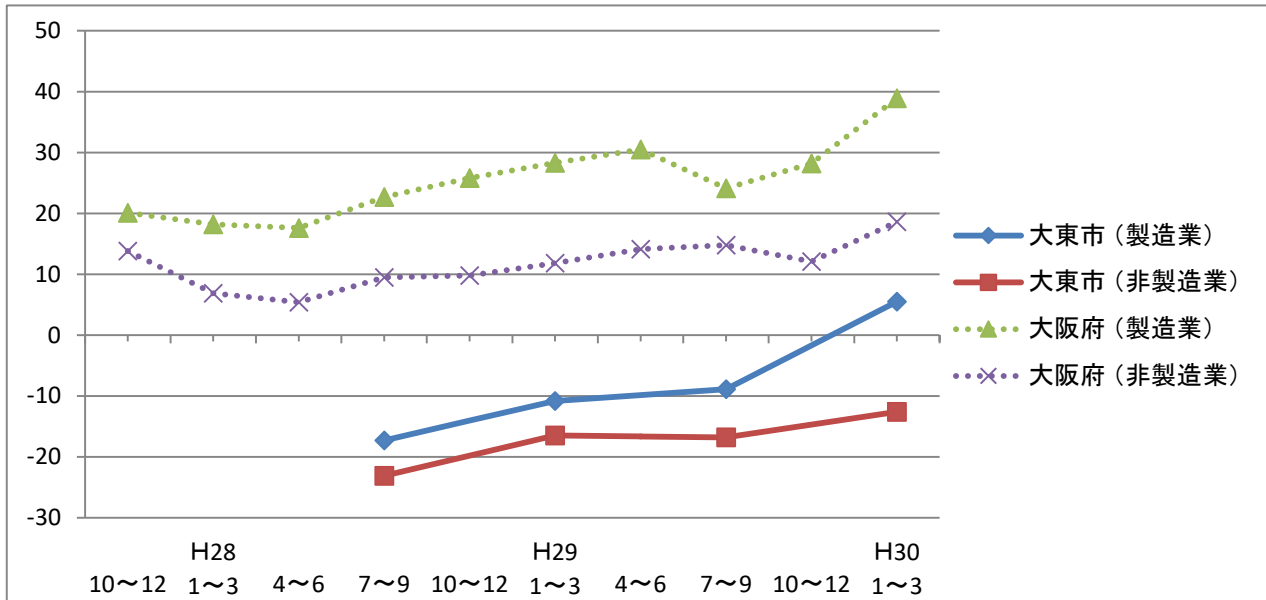
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-4.5% 非製造業:-18.9%
 前回調査結果(製造業:-8.9%、非製造業:-29.2%)から、製造業・非製造業ともにマイナス幅が縮小した。直近の大阪府データ(製造業:-5.1%、非製造業:-11.6%)との比較でも、非製造業が7.3ポイント下回っており、今後も継続的な改善が望まれる。



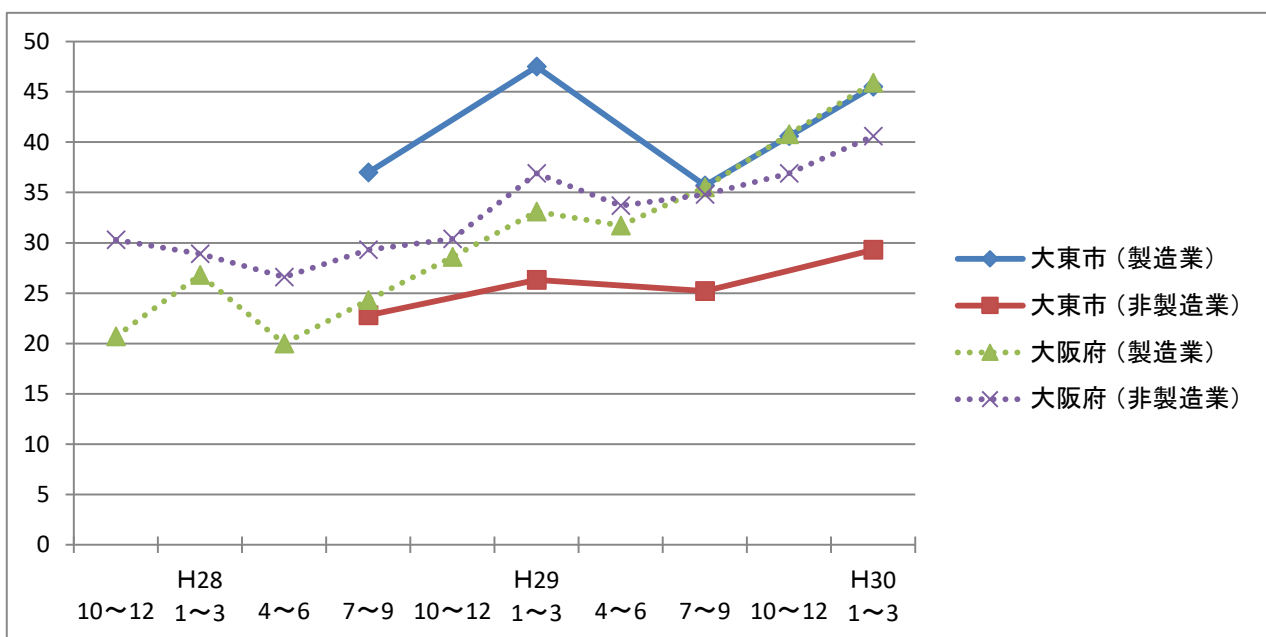
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:5.5% 非製造業:-12.6%
 前回調査結果(製造業:-8.9%、非製造業:-16.8%)からは、製造業における改善傾向が目立った。
 但し、直近の大阪府データ(製造業:38.9%、非製造業:18.6%)との比較では、それぞれ33.4ポイント、
 31.2ポイント下回っており、今後も継続的な改善が望まれる。
 前回の調査同様、大阪府との差が最も顕著に出た指標となり、引き続き市内企業の多くが資金繰りの
 課題に直面している可能性が高いと考えられる。



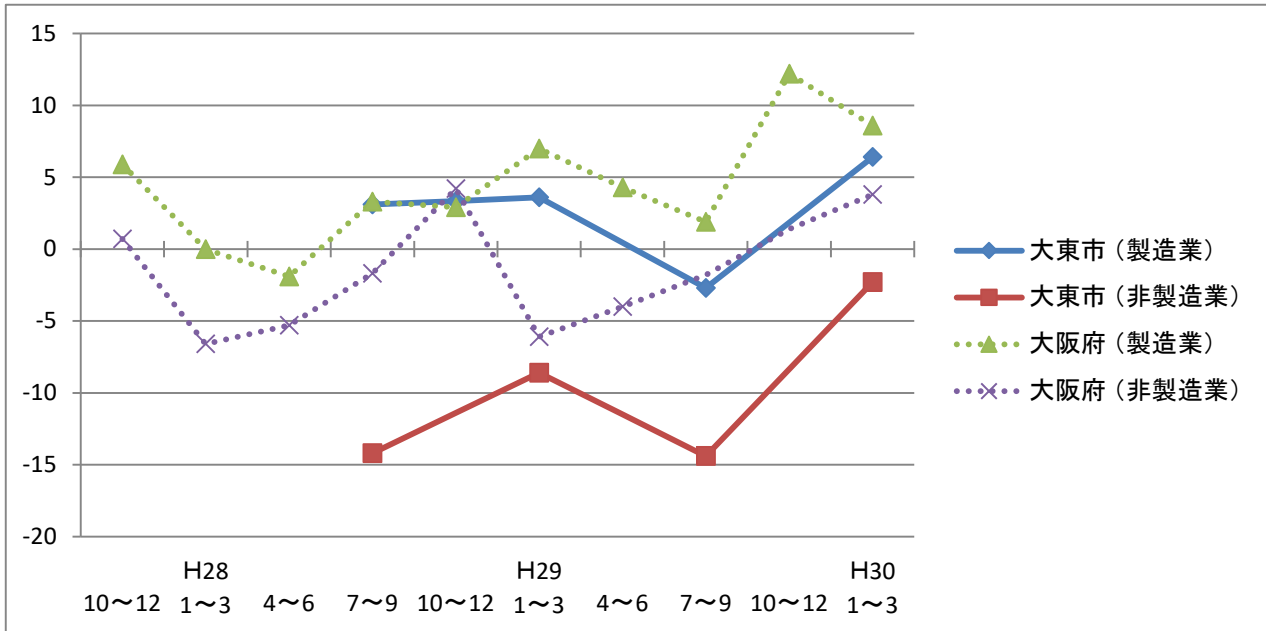
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:45.5% 非製造業:29.3%
 前回調査結果(製造業:35.7%、非製造業:25.2%)から、製造業・非製造業ともに若干であるが
 増加した。直近の大阪府データ(製造業:45.9%、非製造業:40.6%)との比較では、製造業では
 ほぼ同様であり、非製造業では逆に大阪府全体の方が11.3ポイント雇用不足感が強い。



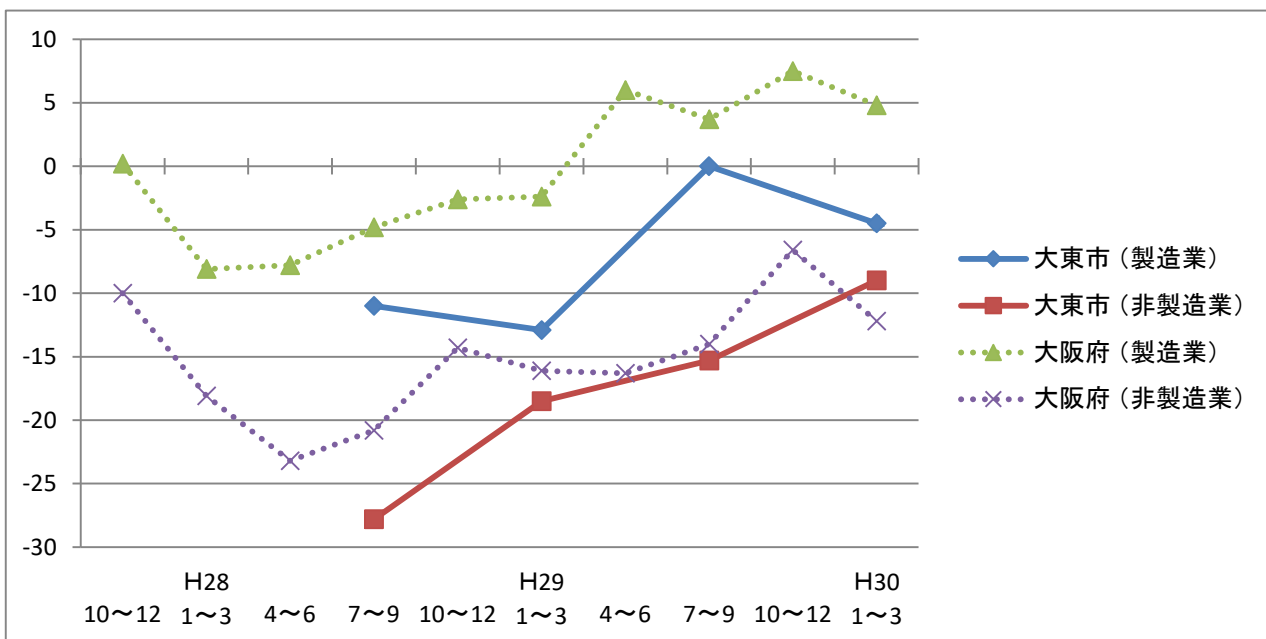
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:6.4% 非製造業:-2.3%
 前回調査結果(製造業:-2.7%、非製造業:-14.4%)から、製造業・非製造業ともに上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:8.6%、非製造業:3.8%)との比較では、製造業・非製造業ともに若干下回っており、今後企業収益の改善を背景に増加することが期待される。



○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-4.5% 非製造業:-9.0%
 前回調査結果(製造業:0%、非製造業:-15.3%)から、製造業は4.5ポイントのマイナス、非製造業は6.3ポイントのプラスとなった。また直近の大阪府データ(製造業:4.8%、非製造業:-12.2%)との比較では製造業は9.3ポイント下回り、非製造業は3.2ポイント上回る結果となった。



○自由意見(抜粋)

産業分類	従業員数	自由意見
油脂製造業	D	運転手が不足で、雇用も今後難しくなってくる。
食料品製造業	B	消費者の食に対する安全安心への関心が高まり、これを受けて積極的に安全管理体制を整える必要があるが、設備投資や人材育成など時間とコストを要し、負担が増加している。
家具製造業	B	人材不足。仕事はあるが大手ほど賃金を払えないので人を集めにくい。
	B	運賃(宅配)等の値上げ、梱包資材の値上げにより、利益が減少。
紙加工品製造業	A	国が働き方改革を取り上げていますが、我々下請業者は残業過多です。
非鉄金属製品製造業	D	今後人手不足が懸念され、設備投資で自動化を生産部門事務部門に共に活用し、従業員のスキルアップをはかる。原材料が相場物で動向に注視する。
電線製造業	C	人材不足と人件費高騰が問題点であり、商品の値上げがなかなかできない。注文数を増やしても人材不足で製造できない。
製缶板金業	B	働き方改革をどう武器にして納期対応や価格交渉を有利にしていくかがポイント。
	C	人材確保、人材教育が重要。
ボルト等製造業	B	最近あらゆる分野において値上げの傾向にある。
ボイラ等製造業	C	電力業界においては自由化の影響が顕著に表れ始めており、今後業界の方針も転換していくものと判断される。
機械部品製造業	E	新規採用が年々難しくなっている。
金型製造業	D	原材料の上昇、雇用難(特に新卒者)人材育成、受注物件のリードタイム短縮への対応等が経営課題。
建築工事業	B	新名神も開通し、関西の建設業の発注が減少されると思います。
左官工事業	A	職人さんが高齢の人ばかりで、若い人がいない。
	A	仕入価格の値上がりが続いているのに、収入のほうが上がらない現状です。売り上げの頭から消費税引くのをやめてほしい！
塗装工事業	B	人材不足と材料、運送費の値上がりで、先行きがわからないほど悪くなってます。
電気工事業	B	単価を下げる事ばかり強制されるので、受注が厳しい状況である。
衛生設備工事業	B	業界として先の見通しが読めないところがある。
貨物自動車運送業	E	当業界は人手不足が深刻で今後も好転する事は考えられません。この状況を打破していく為に、いかに省力化に取り組んでいくかが最大の課題です。

倉庫業	B	ヤマト運輸、佐川急便など運送関連の値上げがあり、それを価格に反映させるのが難しい。
石油卸売業	A	下半期は原油の値上げもあり、12月までは利益を確保できたが、1～3月でマイナスに転換してしまった。
古紙卸売業	A	世間では好景気で株価も最高とされていますが、これだけ業種間格差の激しい時代は久しぶりです。各業種ごとの実態をこまかく把握して、策を早急に講じてほしいと思います。
記念品等卸売業	A	業界的には木材の値上げが著しく、それに伴い値上げをしていますが追いついてない状態です。今後の動向と先行きが少し不安です。
呉服小売業	A	買物、人通りともに少ない。
かばん・袋物小売業	A	運送料金も上がり、商品が売れなくなった。競争相手も多くなり、売上が減るばかりです。
米穀類小売業	A	一般家庭は健康志向になり炭水化物を控えめな為、消費減。業務用は価格の据置の為薄利多売の状態。厳しい状況です。
	A	スーパー、コンビニ増加で、借り店舗では自滅。
豆腐等小売業	A	年寄りがいなくなり、若い人があまり来ない。
自動車部品小売業	B	ユーザーの人手不足により稼働車両が減少。また、商品の品質向上により、交換サイクルも延長。ユーザー数または取扱い品目拡大による埋め合わせ要。
自転車小売業	A	個人の自転車店は、うちもほかの店も全体的に毎年来客数が少なくなっていると聞く。
金物小売業	A	オリンピック後がこわい。
医薬品小売業	A	来年10月1日からの10%消費税に対し、対応POSレジ導入のセールがあります。POSレジ購入に対して一部国が補助する制度です。この問題も私には頭の痛い問題です。
タバコ小売業	A	パートの時間給が高くなった分、営業利益分に影響しています。
飲食店	C	原材料が値上がりしても価格に反映しにくい。
	A	飲食業ですが、今年に入ってから売上が悪くなっています。3月も何故か暇でした。
	A	大東市全体の外出に対する意識が低く、食に対してのこだわりがなさすぎ。とりあえずいつものでとか、食べに来ると言うかしゃべりに来て、食べ物(料理)に対して二の次みたいになってる。作り手としてもっと料理に関心をもってくれたらうれしい。
	B	やはり今の若者が飲酒しないです。お付き合いで少し飲む位で。また、今の若者は外に出ないし、若者少なく人通りも少なく本当にさみしい時世です。
理容業	A	客も高齢化でよいお客様が次々と他界しまして、私共も高齢化で閉店時間も早く、必然的に売上は下落の道をまっしぐらです。
	A	人手不足でお客様の失客につながるの若い人材を働きやすくする環境を作っていきたいです。
不動産仲介業	A	人口の減少、高齢化の為、住宅は空き家が多くなりつつある。
駐車場業	A	高齢者免許証の返上が増加。若者が車を持たない風潮がある。今後の問題として人口減少、労働者の非正規制度等が大きいと思います。
自動車整備業	A	当業界に関しては良い材料が見当たらない。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上